

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	3 文書広報費	4,879千円	4,868千円
担当課決算額				4,879千円	4,868千円

- 広報ことうら発行 4,498千円
町広報紙「広報ことうら」を毎月6,600部発行し、各世帯へ配布しました。また、ふるさと納税者へのお礼として1,550部発行し、送付しました。
毎月開催する広報主任会で、広報紙でとりあげる内容や表現等について確認を行い、年度末には、来年度の広報について目指すべき方向性や、取り上げる特集等を決定しました。

「成果」

町の事業や制度など、住民にお知らせしたいこと、お知らせすべきことを、読みやすい紙面となるよう配慮して作成しました。表紙について、あまり注目を浴びていませんが活気のあるイベントや、新しく町が取り組む行事などをとりあげました。その結果、10月号が全国の自治体広報コンクール表紙部門の鳥取県代表に選ばれました。



「課題」

琴浦町の魅力再発見のきっかけとなるような話題を表紙でとりあげ、地域への関心、地域づくりを広めます。最新のニュースを町民の皆さんにお届けするため、職員間の連携や、情報発信に関する意識の共有が必要となります。また、常に読みやすい記事・紙面の工夫をしていくため、標記等の統一や、職員の研修なども実施していく必要があります。

- 広報公聴活動及び研修 45千円
放送技術を上げるため、プロのアナウンス研修を受けました。また、広報技術を上げるため、広報研修ワークショップに参加しました。

「成果」

アナウンス研修により、発音やトーン等の見直しを行い、放送技術が向上しました。広報研修を受けたことにより、プロからの率直な指導を受けることができ、レイアウトの編集技能やカメラワークが向上しました。

「課題」

放送の文章表現など、放送技術の向上に積極的に努める必要があります。文章や魅力あるキャッチコピーの作成技術の向上に努める必要があります。

- ホームページ運営事業 325千円
コンテンツ管理システムを利用し、情報発信を行うとともに、町公式フェイスブックにもアップし、情報発信の拡大を図りました。

「成果」

アクセス件数月平均87,580件(2015年度実績)
バナー広告、7件89,000円

「課題」

琴浦町の情報発信ツールの核となるべく、記事作成の操作説明が必要な職員に対して、常時対応を行う必要があります。公開している情報をさらに読みやすいデザインに更新するほか、利用に不慣れな方も含めて利用しやすいホームページの提供を行う必要があります。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	7 CATV管理費	675,275千円	673,579千円
担当課決算額				675,275千円	673,579千円

- 農村多元情報連絡施設管理運営事業 36,741千円
農村多元情報連絡施設(CATV)の維持管理を行いました。

内 容	件 数	金額(千円)
CATV伝送路等移設工事	64件	20,670
CATV伝送路共架料		7,592
CATV伝送路増幅器電気代		5,167
その他維持管理に要した経費		3,312

CATV加入状況		
年度	加入世帯	加入率
平成27年3月末	4,876	75.8
平成28年3月末	4,905	76.1

「成果」

CATVの維持管理を行うことにより、安定したサービス提供が行えました。

「課題」

今後においても、安定したサービス提供を行うため、維持管理に努めていく必要があります。



TCC本局(逢束)

○防災行政無線システム維持管理事業 1,984千円

本町の防災及び行政情報を各世帯の皆さまへの確に伝達する防災行政無線戸別受信機及び各公民館等に設置をさせていただいている部落放送機(地区遠隔制御装置)の管理を行いました。

防災行政無線戸別受信機取付 37件



戸別受信機

「成果」

安定的に防災行政無線の管理が行えました。

「課題」

現在、東伯地区のほとんどの部落が地区遠隔制御装置による部落放送を行っていますが、赤碓地区は設置されていない部落が多く、町内の伝達手段の統一化を図る必要があります。

○情報通信利用環境整備推進事業(東伯地区) 634,854千円

既存のケーブル施設老朽化に伴い、新たなケーブル施設を平成26年度から2ヵ年で整備しました。

継続費 H26～H27

H26	H27	全体事業費
316,258千円	634,854千円	951,112千円

「成果」

本工事関係者との連携及び情報共有を図ったほか、月1回の定例会を開催することにより、円滑に工事を施工することができ、無事に完成することができた。

「課題」

安定したサービスの提供を行うため、保守管理を適切に行う必要があります。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	8 企画費	81,893千円	80,436千円
担当課決算額				81,893千円	80,436千円

○人件費 50,922千円

一般職 8名 50,922千円

○企画関係事務 2,339千円

企画関係事務として、事務用品等購入・文書発送・公用車2台の管理等を行いました。

臨時職員賃金	1,772千円
消耗品・燃料・修繕料等	426千円
手数料・保険料	106千円
使用料	22千円
自動車重量税	13千円

「成果」 上記の事務等を適正に行えました。

「課題」 更なる事務の効率化を図ることの検討が必要です。

- 鳥取大学との連携事業 15千円
 本町の地域活性化事業推進と鳥取大学の教育・研究及び社会貢献事業において、相互に連携・協力を図りながら取り組みました。

鳥取大学振興協励会負担金	15千円
--------------	------

「成果」
 継続の連携事業のほか、新たに総合戦略の策定や公共交通のあり方等について、連携・協力を図りながら事業の推進ができました。

「課題」
 今後は、地方創生の観点から学生の地元定着についても、連携を図る必要があります。

- 琴浦町男女共同参画審議会運営費 52千円
 男女共同参画社会の実現をめざして、審議会と行政推進会議を開催しました。

開催状況

男女共同参画 審議会	第1回 平成27年5月29日	男女共同参画 行政推進会議	第1回 平成27年6月2日
	第2回 平成27年11月9日		第2回 平成27年10月21日
	第3回 平成28年3月10日		第3回 平成28年2月29日

「成果」
 本町における施策について、行政推進会議を開催し、プランにおける進捗状況の確認を行いました。

「課題」
 第3次プラン策定のため、住民アンケートを実施し、取り組むべき目標や課題を効果的に明確にすることが必要となります。



- 中山間地域振興対策事業 542千円
 中山間地域で組織する団体等が、自ら地域課題の把握やその解決に向けた取組を行うことで、集落等の活力創出を支援するため、中山間地域づくり事業費補助金を交付しました。
 中山間地の買い物困難者支援として実施する移動販売車運営に対し、みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業補助金を2事業者に交付しました。

中山間地域づくり事業費補助金		みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業補助金	
交付対象団体	交付額	交付事業者	交付額
あすの以西を創る会	200千円	仙石光寿氏(ボプラ)	100千円
古布庄地域振興協議会	200千円	赤碕町漁業協同組合	42千円

「成果」
 地域における団体の活動が広がり、軽トラ市、祭りなど新たな活動も展開されました。
 中山間地など店舗が不足する地域において、食料品、日用品などを供給する支援ができました。

「課題」
 地域活性化団体の継続的な運営のためには、運営組織の体制強化、自主財源の確保が課題であり、引き続き支援を継続していく必要があります。
 また、移動販売の事業の維持には多大なコストが必要となり、地域のニーズや社会状況を検証するなど、補助事業終了後(3年)の運営について見守る必要があります。

- 地域おこし協力隊員活動事業 8,985千円
 平成27年度に新たに2名を委嘱し、計3名の隊員が活動を行いました。

隊員の任期と業務内容(任期は1年更新・最大3年間)

荻野裕子	H26.10~H29.9	・地域資源の発掘と活用によるまちおこし ・琴浦まちづくりネットワークや民間活動団体等の活動支援 ・町の情報発信等
高橋龍太	H27.4~H30.3	・有害鳥獣の捕獲や農作物への被害防止対策と、ジビエ等による活用 ・里山の保全と魅力発信(森林・里山保全リン(林)ジャー業務)
河島 匠	H27.10~H30.9	・自然資源を活用した魅力発信、アウトドアメニューの開発等 ・アウトドアイベントの企画・実施 ・中山間地域の地域活動支援等

「成果」

2年目を迎えた隊員もあり、新たな活動が広がりました。町内でも地域おこし協力隊の存在が知られ、地域での受入や地域活性化団体等との活動の機会も増えました。

3人体制となり、協力隊同士の交流や活動における連携も生まれ、また、フェイスブック等を活用した情報発信や、「じゃない方の、浦安。」のキャッチコピーから町のPRを展開しました。



PRのきっかけとなった「じゃない方の、浦安。」ポスター

「課題」

個々の隊員の希望に沿った活動支援の充実と、退任後の定住につなげるための自主的な活動展開への支援などを行い、引き続き見守っていく必要があります。

○町内地域づくり団体の連携 2,070千円

琴浦まちづくりネットワークへ「輝け地域支援事業」を委託し、町内地域活動団体の支援とネットワーク運営体制の事務支援を行いました。また、一般財団法人とつとり県民活動支援センターの活用等を行いました。

まちづくりネットワーク事業委託料	2,000千円
(一財)地域活性化センター負担金	70千円

「成果」

「まちネット輝け地域支援事業」では、9団体が事業を実施し、地域活性化、住みよいまちづくりなど、地域住民による自主的な地域づくり活動が進んでいます。

琴浦まちづくりネットワーク設立2年目となり、まちネットでの取り組みの方向性、内容等を研究会で検討し、12月にアクション&プロポーザルプランを策定し、町へ提出されました。

H27まちネット輝け地域支援事業実施団体(9団体)

あすの以西を創る会、白鳳の郷地域活性化協議会、琴浦町農業青年会議、やすだっこ会、八幡振興会、琴ノ浦まちおこしの会、NPO法人琴浦グルメストリートプロジェクト、NPO法人アリス実行委員会、NPO法人花本美雄文化振興会

「課題」

策定したアクション&プロポーザルプランの実践に向けて、ネットワークを生かした取り組みの推進を目指します。

また、新たな地域活性化の取り組みを育てる支援が引き続き必要となります。

○縁結び事業 24千円

縁結びコーディネーターを公募し、お見合い形式での出会いの場を提供し、若年層の結婚に向けた取り組みを行いました。(コーディネーター6人委嘱)

「成果」

相談会の開催や、コーディネーター同士の情報交換等により、出会いの場の提供に取り組みま

「課題」

カップル成立後のフォローを行っていくとともに、町外の婚活支援員との連携、町内企業などを巻き込んだ結婚対策が必要です。

○子どもの遊び環境整備事業 1,943千円

町内12箇所の公園遊具について、遊具使用時の安全確保のため、修繕又は撤去・処分を行いました。

「成果」

危険遊具の修繕又は撤去・処分ができたことで、より安全が確保され、子どもが安心して遊ぶことができる環境の整備ができました。

「課題」

総合戦略の中で「子どもの遊び環境の整備」を盛り込んでおり、東伯総合公園のような大規模な公園の整備など、全町的な視点からの整備方針をたてる必要があります。



工事施工箇所

1 下大江農村公園	2 山川農村公園	3 笹津農村公園	4 大父木地農村公園
5 旧古布庄小学校	6 旧安田小学校	7 旧以西小学校	8 東桜ヶ丘公園
9 金屋農村公園	10 八幡農村公園	11 竹内農村公園	12 旧古布庄保育園

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	11 電算機管理費	176,587千円	160,973千円
担当課決算額				176,587千円	160,973千円

○電算管理(ネットワーク関係) 20,176千円
 職員の業務遂行の一助となっている庁舎内LANの安定稼働を図るため、ネットワーク機器の維持管理を行いました。
 鳥取県内各自治体等と琴浦町役場を結ぶ行政ネットワークとして活用している鳥取県情報ハイウェイの機器について、安定稼働するよう維持管理を行いました。

項目	内容
ネットワーク機器リース業務	本庁舎・分庁舎・各出先機関をネットワークで接続し、各種行政システム等が利用できるようネットワーク機器を適正に管理しました。伝送路が光ケーブル化したため、その対応も行いました。

○電算管理(職員用) 13,281千円
 職員が使用するパソコン等の安定稼働を図るため、維持管理を行いました。

項目	内容
職員用パソコンリース	全職員が自席で使用するパソコン270台を適正に管理し、不具合対応も行いました。
資産管理サーバ・ソフトリース	職員用パソコンのトラブル解決やソフトインストールをリモートで行い、対応の迅速化・効率化を図りました。
複合機オルフィスリース	高速印刷・スキャン・カラーコピーできる複合機1台を適正に管理し、不具合対応も行いました。

○電算管理(総合行政システム) 73,235千円
 窓口業務の迅速な対応に必要な電算システムを安定稼働させるため、サーバ・パソコン・プリンター等の維持管理を行いました。
 また、制度改正に対応するためシステム改修を行いました。

項目	内容
行政システムハードウェア保守	窓口プリンターの紙詰対応やサーバ及びその周辺機器の不具合対応を行いました。
行政システムソフトウェア保守	行政システムのエラー対応やシステムを操作しやすいように適時のバージョンアップを行いました。
行政システム運用支援	システムの年度切替処理やセットアップ、障害対応等の重要な業務処理を専門業者に委託しました。
平成27年度制度改正対応	平成27年度の制度改正に伴い、固定資産税・住民税等の行政システムの改修を行いました。

「成果」
 システムの改修・運用支援等に、迅速に対応し、業務を常に安定して行えるよう維持管理しました。
 「課題」
 他市町村との共同化など、費用軽減できる部分があれば、積極的に協議する必要があります。

○個人番号運用事業 54,281千円
 マイナンバー制度を平成28年1月から運用開始するため、行政システムの改修、通知カード発送・個人番号カード作成、中間サーバ整備を行いました。

項目	内容
マイナンバー制度導入に伴うシステム改修	マイナンバー制度を平成28年1月から運用開始するための行政システムの改修を行いました。
個人番号カード関係事務委託	通知カードの作成・発送、個人番号カードの作成業務を地方公共団体情報システム機構に委託しました。(国補助10/10) ※個人番号カード関係予算は平成28年度から町民生活課
中間サーバ整備	平成29年7月から運用開始する情報提供ネットワークを利用するための中間サーバの整備を、地方公共団体情報システム機構に委託しました。(国補助10/10)

「成果」

マイナンバー制度を円滑に運用開始できるよう環境整備できました。

「課題」

個人番号カードは、申請した人だけが取得可能なため、積極的に申請・取得していただくよう町民の皆様に広報する必要があります。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	11 電算機管理費(繰越明許)	10,568千円	10,568千円
担当課決算額				10,568千円	10,568千円

○マイナンバー制度導入システム改修事業(繰越明許) 10,568千円
マイナンバー制度が、平成28年1月から運用開始されることに伴い、システム改修を行いました。

款	2 総務費	項	15 地域住民生活等緊急支援のための交付金事業費	最終予算額	決算額
		目	2 地方創生先行型事業費(繰越明許)	9,800千円	4,137千円
担当課決算額				9,800千円	4,137千円

○琴浦町総合戦略策定事業(繰越明許) 3,266千円
人口減少の歯止めと地域の活力を維持し活性化を図るため、琴浦町地方創生推進会議(委員25人)等で検討を重ね、議会からも意見や提案を受けながら、10月22日に「琴浦町人口ビジョン」と「琴浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

平成27年度琴浦町地方創生推進会議開催状況

4/21、5/20、6/25、7/22、8/25、9/15、10/13、3/1 計8回

総合戦略策定に向けた住民からの意見聴取状況

内容	内容、実施状況等
アンケート実施	町内在住18歳以上、2500人対象に実施。回答率35.8%
意見交換会の開催	6月に各地区公民館(9カ所)、7/8に町保育園保護者会連合会、7/13に町PTA連合協議会と実施
意見箱の設置	4/23～5/22、町内公共施設に設置
パブリックコメント実施	9/19～10/5、公共施設配架、HPで実施。意見7件
策定した総合戦略の住民説明会	11/17(分庁舎)、11/19(まなびタウンとうはく)

「成果」

各地区やPTA等との意見交換会、町内2,500人を対象としたアンケート実施等により、幅広い世代の住民からまちの魅力や課題等の意見を集めるとともに、毎月琴浦町地方創生推進会議を開催して総合戦略を策定しました。

「課題」

総合戦略のKPI達成に向けて、PDCAサイクルを確実に回し、検証していく必要があります。

○第二成人式事業(繰越明許) 216千円

本町の直近10年の転出は、20～24歳が多く、転入は25～29歳が多い状況です。琴浦町を離れて疎遠になった同級生との絆の確認や、地域社会の繋がりを強化するとともに、Uターンの促進を図るため、25歳の出身者・在住者を対象とした第二成人式(琴浦成人+5式)を開催しました。

- 主催 琴浦成人+5式実行委員会
- 日時 平成27年8月15日(土) 16:00～19:40
- 場所 ジャコム中央トピア店 スイングパレス
- 参加者 29名【町内:17名、町外12名】
- 内容
 - ・講演「二十世紀☆梨男」
 - ・参加者の近況報告
 - ・交流会



「成果」

参加者同士は、お互いの連絡先を交換するなど、同級生同士の絆を深めることや出会いの場とすることができました。

「課題」

参加率が対象者の12%と通常の成人式と比べ大幅に低かったため、参加者を増やすための工夫が必要です。

○「いいね！ことうら」発見事業(繰越明許) 115千円

町の新たな魅力を発見し、郷土愛を育む目的で、写真コンテストを開催しました。

「成果」

『新規スポット発掘』を主テーマに、7月から11月まで募集を行い、期間中に撮影された写真として75点(町内小・中7点、町内一般45点、町外23点)の応募がありました。

「課題」

より多くの琴浦の魅力を集めるために、募集期間を広げたり、昔の写真も提出可能とする等、工夫が必要です。



最優秀賞「ふしぎなトンネル」

○新婚家庭支援事業(明許繰越) 540千円

町内への新婚夫婦の定住を促すため、新婚3年目までの夫婦に家賃の1/2を補助しました。子育てしやすい町をPRするため、若い世代向けの子育て支援パンフレットを作成し、県内の結婚式場、ホテル等に配架依頼をしました。

家賃補助(4件)	243千円
パンフレット作成	297千円

「成果」

若い新婚世帯4組が申請され、町内に定住されました。また、結婚で居住地を選ぶ際の参考としてもらい、町外転出の抑制を図りました。

「課題」

制度が周知されるにつれて申請が増え、将来的な負担も増大するため、制度の見直し等を含めた再検討が必要です。

子育てしやすい町のPRを進めるため、更に広くパンフレットを配布する必要があります。



子育て支援パンフレット「琴浦で、子育て。」

款	12 諸支出金	項	1 諸費	最終予算額	決算額
		目	1 国県支出金返納金		
担当課決算額				250千円	250千円

○国県支出金返納金 250千円

H26年度をもって完了した光地区における街なみ環境整備事業(社会資本整備総合交付金)の精算に伴い、国へ交付金の返還を行いました。